

うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第1回有識者会議 議事録		作成日	令和5年9月6日
		回覧先	うるま市
日時	令和5年8月24日(木) 10時00分～12時00分		
場所	うるま市役所 本庁舎東棟3階防災会議室		
議事項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 委嘱状交付 3. 部長挨拶 4. 委員紹介と委員長の指名について 5. 説明事項 (ア) 第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂の趣旨 6. 議事 (ア) 第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間検証 (イ) デジタルを活用した取組の追加 7. 閉会 		
会議資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料1 第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について ・ 資料2 第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間検証 ・ 資料3 「デジタル田園都市国家構想」に関するDXの推進について ・ 参考資料1 第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略(概要版) ・ 参考資料2 うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議設置要綱 ・ 参考資料3 令和5年度有識者会議委員名簿 ・ 参考資料4 第2次うるま市総合戦略取組状況調査票① ・ 参考資料5 第2次うるま市総合戦略取組状況調査票② ・ 参考資料6 市人口ビジョン現状分析 ・ 参考資料7 デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)事例集 		

○出席者

	分野	氏名	団体	出欠
委員	学識	瀬口 浩一	国立大学法人琉球大学 国際地域創造学部 教授	○
	行政	多和田 悟	内閣府沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課長	○
	産業	石川 満	うるま市商工会 会長 (副会長 宮平 孝也)	× (副会長代理出席)
	産業	瀬名波 良彦	一般社団法人うるま市観光 物産協会 理事長	○
	産業	與儀 光二	沖縄県農業協同組合 具志川支店長	○
	金融	嶺井 忍	沖縄振興開発金融公庫 中部支店長	○
	労働	辻 太一	株式会社うむさんラボ Chief People Officer	○
	言論	伊波 良和	株式会社FMうるま 取締役会長	○
	自治会	澤岬 繁光	うるま市自治会連絡協議会 上江洲自治会長	×
	子育て	外間 ケイ子	社会福祉法人かなさ福祉会 勝連こども園 統括園長	○

	デジタル	知念 敏志	日本電気株式会社 クロス インダストリービジネスユ ニットスマートシティ事業 部門国内スマートシティ営 業統括部長	○
	デジタル	藤原 猛	一般社団法人沖縄観光 DX 推進機構 専務理事	○
事務局	企画政策課 課長	玉城 貴志		
	企画政策課 係長	盛根 淳二		
	企画政策課主事	新垣 魁秀		
	企画政策課主事	田場 盛吾		

議 事 内 容

1. 開会

2. 委嘱状交付

3. 部長挨拶

4. 委員紹介と委員長の選出について

※委員長に瀬口委員を指名。

5. 説明事項

(ア) 第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂の趣旨

資料1の説明(事務局)

意見質問

- ・ (委員) 地方創生移住支援金について他市町村の活用実績はあるのか
→ (事務局) 県内での活用事例はない。県外での事例はあるものの、沖縄県の場合は移住希望者が多いため活用が進んでいない。沖縄県と調整し今年度から実施を予定している。県内では伊江村も活用予定。
- ・ (委員) 母子モの実施状況や、説明のあった2事業以外の活用予定はあるのか。
→ (事務局) 母子モについては今年度交付決定を受けており現在実施中。
→ (事務局) その他については活用を想定している事業はない。今後はDX化による街づくりを見据え、委員のご意見をもとに庁内と連携して進めていきたい。
- ・ (委員) 交付金活用後の継続はどう考えているのか。
→ (事務局) 今後何らかの形での継続は想定している。
- ・ (委員) 母子モの今現在の利用率などのデータはあるか。
→ (事務局) 今年度実施予定でシステム開発途中のものもあり、現状データを収集してない。
→ (事務局) これから集めていく予定である。
- ・ (委員) スキームを市民に知らせていく必要があるが、どういった方法で行うのか。
→ (事務局) 既存の方法としてはHPやLINE、広報誌で周知していくことが考えられる。
母子モに関しては、定期接種の案内に織り込む予定。
- ・ (委員) 移住支援事業について、全国との競争になるがうるま市では、どういう政策でアピールしていくのか。
→ (事務局) 主な取組として、島しょ地域への移住に注力しており、宮城島に相談窓口を設けており、noteや動画配信等でPRを行っている。今年度からは空き家を活用する方に対する補助を行う。
→ (事務局) うるま市はR2国勢調査で人口が約6,000人増加しており、まだまだ増加の余地はあると考えている。石川、与那城、勝連のまちづくり計画を進めている。総合的には民間企業の活用や、区画整理を通して人口を集中させるというもの。人口が増やす施策を打ちながら、人口減少に対応していくことを狙っている。感動産業特区は市の観光や移住のプロモーションを目的としてある。
- ・ (委員) 地方創生移住支援金の事業内容について説明を求める。
→ (事務局) 移住の対象者について、事業開始時点に過去10年で直近1年通算5年東京圏に在住。または東京圏から23区内に通勤している人がうるま市に移り住んできた場合が対象となる。
→ (事務局) 事業の狙いとしては、東京に集中している人材を地方で活用するものとなっている。うるま市としては、移住だけでなく、人手不足の解消に向けて実施していきたい。

- ・（委員）要望となるが、PRの仕方で大分変わってくる。事業を実施するうえで、保育園、幼稚園、小学校の情報等をPRすることで移住者も増えていく。
- ・（委員）うるま市に移住してくるメリットをPRしていく必要がある。お金としての支援だけではなくて、住みやすいまちを作っていく必要がある。
→（事務局）移住支援金はあくまでプラスアルファの部分となる。移住者に選ばれるための観点を深堀していく必要がある。

6. 議事

（ア）第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間検証

資料2の説明（事務局）

事前にヒアリングを行った意見の紹介（事務局）

- ・ 子育て世帯支援として給食費や医療費など費用面の負担も他市町村と比較するとまだまだ強化が必要と感じる。
- ・（総合戦略の趣旨から）地域に活力があるということは子どもが居ることである。
- ・ 高齢者や子育て世帯が住みやすさを感じるものとして、庁舎間バスの充実に向けた取組が必要。
- ・ 先日の台風時の停電の状況から、安心・安全なまちづくりの視点として改めて防災に対する取組の必要性を感じた。消防団との連携による訓練の強化や非常時の避難所開設についても、開設したことについての周知や実際の避難所の生活環境を知ることも大切（周知方法の課題）。

意見質問

- ・（委員）基本目標2の新しいひとの流れをつくるについて、どういった方を想定しているのか。
→（事務局）うるま市の移住支援について、現状は5つの島で構成される「島しょ地域」が対象となる。島しょ地域それぞれの自治会で移住してほしい人物像が挙げられている。共通するのは子育て世代。業種としては農業や自身で仕事を持っている人、クリエイターなどの分野が挙げられている。移住者の年齢・出身地等の詳細情報は相談を受けた際に把握している。
- ・（委員）うるま市の市民所得はワーストに近いがその原因とは。
→（事務局）うるま市では経済産業部が第2次産業振興計画を策定しており、市民所得向上に向けて取り組んでおり、その中で把握している。市民所得は雇用者報酬、企業所得及び財産所得から構成される。うるま市は雇用者報酬や企業所得が他市町村と比較して少ない。しかし、「一人当たり市民所得」は分配面の市民所得をその時の市町村人口で割った数値であるため、実際の給与を示すものではないことから地方創生の観点では別の指標で比較することが望ましいと考えている。直近ではRESASという分析システムを活用し、データ分析しながら市民所得向上を目指しており、地域事業者の生産性向上を目指す必要があると分析している。
- ・（委員）沖縄県のモノづくり振興計画の中で、製造業について過去20年分の生産効率について分析を行ったことがある。うるま市は製造業の割合が高いが、生産効率が低いことが賃金を押し下げている可能性がある。他の地域と比較しても遅れを取っている。
- ・（委員）手元にデータが無いため、個人的な意見となるが、沖縄県は、これまで失業率が高い状況の改善のため雇用を増やすための政策として企業誘致を行ってきた。製造業の生産性が低いことも、雇用を増やすことを重視してきた背景が理由としてあると考える。企業風土としてまだまだ無駄が残っている現状が確認されている。今は生産性の改善に目が向いてきている。個人的にはDXを導入して人員を削減するのではなく、DXに任せられることを任せて、新しい仕事を生み出す必要があると考えている。うるま市も製造業の生産性が低いと言われているが、そこが改善できれば強みに変わっていくと感じている。
- ・（委員）在宅勤務やインターネットを使った仕事の普及で移住がしやすい現状の中で、インフラの強化が必要と感じている。現場は作業に追われて、クリエイティブ性がなくなってしまい、発展性が乏しくなる雰囲気がある。観光産業の中でもホテル業界やテーマパークが一番課題になったのが、クリエイティブに事業を発展させること。仕事の作業面ではシステムやソフトウェアに任せる。リスキングなど会社が人を育て、創造性のある人材を増やしていくことで企業が成長し、雇用者所得や企業所得の改善が見込める。台風にも耐えられるインフラ強化が必須。今の段階でもFAX回線が復旧していないという声も聞こえるが、（IT事業者が集積する施設である）IT津梁パークでは電線が地中化されており通信や電力が途絶えることはなかった。そのような改善をして強靱なインフラ整備を進めていただきたい。

中間検証総括

- ・（委員）基本目標 2 と 3 の KPI 達成ができない想定だが、委員から改善に対する意見をいただきたい。
- ・（委員）基本目標の達成度は単年度なのか、累積ではないのか。
→（事務局）基本目標の達成度についてはすべて年度時点の達成目標値となる。例えば基本目標 2 については現在の取組を継続した場合に 2024 年度に目標を達成する可能性は低いという評価をしている。
- ・（委員）転入と転出について、移住してきた人が定住するのが重要だが、移住後に転出した等のデータはあるのか。
→（事務局）地域からの声としては把握しているが、まとまったデータは集められていない。
※総合戦略策定時のアンケート調査において「うるま市外に転出したいと思う理由」項目はあり
- ・（委員）安心して定住してもらえる取組や U ターン、J ターンの取組が必要と考える。また、キャリア教育の取り組みをした経験から、うるま市の企業を知らない若者が多く感じている。県外から戻ってきたいと思える働く環境など、雇用促進の部分で知らせていく必要がある。
→（事務局）企業誘致の取組も進めていく中で、企業が知られていないという現状は改善していきたい。
- ・（委員）中小企業も自分たちの PR がうまくできていない現状がある。学生たちに企業を選んでもらう意味でも、うるま市として何かできないか一緒に考えていきたい。
- ・（委員）コロナ禍の影響により東京で生活していたがコロナ禍で仕事なくなり、帰ってきた人が多い。最近の事例として、仕事は県外や外国での仕事を続け、住居は沖縄という場合が増えている。待機児童は市全体としては減ってきているが、場所によっては希望する園に入れないケースや、定員割れが起きているケースが見られる。
→（事務局）全体的な取組としては、待機児童は安定してきているが、地域の実情に目を向けるとそのような事例があるという理解である。委員からも子育て環境の強化としてコミュニティ機能の強化についてもご意見いただいているため、総合戦略改訂時に視点として持っておきたい。
- ・（委員）国の方針として自治体では地域の幸福度（Well-being）を指標化していく必要を示している。地域の住みやすさや幸福度に対して支援する等の方針。うるま市においては国の指標に則しているのか、どう見える化し PR していくかが重要となっている。そこにデジタル田園都市国家構想交付金を活用することについて今後議論していきたい。また、事業は一過性のものではなく継続することが大切である点を意見として述べさせていただく。
→（事務局）Well-being 指標の動きなど改訂の際に注視したい。なお、中間検証については、委員長と調整し、総括として公表させていただく予定である。

（イ）デジタルを活用した取組の追加

資料 3 の説明（事務局）

意見質問

- ・（委員）補助金活用の時のポイントは継続すること。継続についても検討した上での導入が重要となる。現在の総合戦略では 4 つの基本目標が掲げられているが、データの連携により付加価値を高めていくことが必要となる。
→（事務局）うるま市としての優先順位と継続性を検討していく。
- ・（委員）環境省は地産地消を進める取組を行っている。所得を上げるうえでも地産地消から地産他消にブランド化していく必要がある。宮古島での事例は、地域の盛り上りを地域外の方が情報を自身で取得し訪れるイメージでデジタルを活用している。うるま市においてもコミュニティの強化に力を入れていただきたい。
→（事務局）うるま市ではブランド化の手段として、商品開発の取り組みとふるさと納税にも力を入れている。その他の方法についても検討していきたい。
- ・（委員）結婚について出会いの場がないことが課題と考える。最近ではほとんどがマッチングアプリ出会っている。福井県では行政主導で進めている事例がある。行政がマッチングアプリを運営する安心感があると思うが如何か。
→（事務局）内閣府のロジックツリーでも記載されていた。他市町村でも婚活マッチング支援を開催している事例があるので、うるま市でも担当部署にて検討していきたい。
- ・（委員）国の交付金は初期投資を支援するものとなっている。事業を作った後の運用まで考えていただきたい。また、社会インフラに近いものは自治体で負担するというのも想定していただきたい。

7. 閉会

- ・ 有識者会議は第 2 回を最終とし、10 月～11 月に開催を予定している。次回の参加も引き続きお願いしたい。
- ・ 以上